

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社イオレ

【英訳名】 eole Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 誠

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03 - 4455 - 7092 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中井 陽子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03 - 4455 - 7092 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中井 陽子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 累計期間	第19期 第2四半期 累計期間	第18期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	814,855	945,297	1,955,888
経常利益又は経常損失( ) (千円)	12,210	27,632	76,220
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	13,361	21,940	58,895
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	734,116	737,857	734,116
発行済株式総数 (株)	2,306,000	2,312,500	2,306,000
純資産額 (千円)	1,072,931	1,174,536	1,145,188
総資産額 (千円)	1,324,663	1,353,982	1,473,646
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	5.80	9.51	25.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		8.90	24.11
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.8	86.5	77.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,738	105,275	164,556
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	257,368	63,327	198,849
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,995	8,052	87,960
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	661,715	694,944	661,049

回次	第18期 第2四半期 会計期間	第19期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	4.49	2.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。
4. 当社は配当を行っておりませんので、1株当たり配当額については記載しておりません。
5. 第18期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産は1,353,982千円となり、前事業年度末に比べて119,663千円(8.1%)減少いたしました。これは主として、現金及び預金が33,904千円増加、ソフトウェア仮勘定が27,372千円増加したものの、売掛金が169,392千円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は179,446千円となり、前事業年度末に比べて149,011千円(45.4%)減少いたしました。これは主として、前受金が12,276千円増加したものの、買掛金が105,822千円減少、未払消費税等が17,551千円減少、1年内償還予定の社債が15,000千円減少、未払金が12,882千円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,174,536千円となり、前事業年度末に比べて29,348千円(2.6%)増加いたしました。これは主として、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が21,940千円増加したことによるものであります。

##### 経営成績

当第2四半期累計期間(2019年4月1日~2019年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等により、雇用・所得面での改善が見られる一方で、海外においては、米国の貿易政策等による不確実性の高まりにより、景気の先行きについては不透明な状況となっております。

当社が事業を展開するインターネット広告市場は好調に推移しており、広告のインターネットメディアへのシフトが続いており、インターネット広告のうち運用型広告は主流となってきております。また、当社が注力してまいりましたインターネットを活用した求人広告市場につきましても、引き続き高く推移している有効求人倍率が後押しとなり、運用型広告が拡大していくと考えられます。

このような事業環境の下、当社は、「ジョブオレ」の連携メディアを増やす開発等を行い、『pinpoint及びその他運用型広告』の更なる拡大と推進を図ってまいりました。

また、自社メディアであります、『らくらく連絡網』、『ガクバアルバイト』、『らくらくアルバイト』におきましては、機能の拡充とサービスの充実を通じて、会員の獲得に努めてまいりました。

その結果、「らくらく連絡網」の2019年9月末時点の会員数は685万人(前年同期比1.7%増)、アプリ会員数は200万人(前年同期比18.0%増)、有効団体数は38万団体(前年同期比1.0%増)、「ガクバアルバイト」の当第2四半期累計期間における新規登録者数は8万人(前年同四半期比8.1%増)、「らくらくアルバイト」の2019年9月末時点の会員数は162万人(前年同期比13.8%増)となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は945,297千円(前年同四半期比16.0%増)、営業利益は27,953千円(前年同四半期は11,354千円の営業損失)、経常利益は27,632千円(前年同四半期は12,210千円の経常損失)、四半期純利益は21,940千円(前年同四半期は13,361千円の四半期純損失)となりました。

なお、当社は、「インターネットメディア関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当第2四半期累計期間のサービス別の販売実績を示すと、次の通りであります。

サービスの名称	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
らくらく連絡網	55,277	5.1
ガクバアルバイト	91,098	10.9
らくらくアルバイト	56,142	36.5
pinpoint及びその他運用型広告	637,718	37.3
その他	105,060	13.5
合計	945,297	16.0

(注)上記金額には、消費税等が含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、694,944千円となり、前事業年度末に比べ33,895千円増加しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は105,275千円(前年同四半期比107.5%増)となりました。これは主に、仕入債務の減少額105,822千円があったものの、売上債権の減少額169,392千円、減価償却費49,318千円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は63,327千円(前年同四半期は257,368千円の獲得)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出61,882千円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は8,052千円(前年同四半期比74.8%減)となりました。これは主に、新株予約権行使による株式の発行による収入7,482千円があったものの、社債の償還による支出15,000千円があったこと等によるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,312,500	2,312,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,312,500	2,312,500		

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)	5,800	2,312,500	3,321	737,857	3,321	680,779

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2019年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
吉田 直人	東京都渋谷区	640,200	27.68
株式会社五六	東京都目黒区目黒本町二丁目26番19号	210,800	9.11
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	145,000	6.27
株式会社アルファステップ	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿セ ンタービル31階	82,500	3.56
JPR&IEバリュー・リアライズ投 資事業有限責任組合	東京都港区芝二丁目3番12号 芝アピタシオ ンビル3階	78,100	3.37
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA,U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大 手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	65,900	2.84
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリ トンスクエアタワーZ	65,000	2.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	50,300	2.17
株式会社毎日コムネット	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	50,000	2.16
Hongo holdings株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿セ ンタービル31階	43,500	1.88
計		1,431,300	61.89

(注) 上記のほか当社所有の自己株式66株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,311,200	23,112	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	2,312,500		
総株主の議決権		23,112	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イオレ	東京都港区高輪三丁目5番23号				
計					

(注) 当社は、単元未満自己株式66株を保有しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	761,049	794,953
売掛金	312,275	142,882
その他	11,633	13,266
貸倒引当金	1,561	571
流動資産合計	1,083,397	950,530
固定資産		
有形固定資産	7,878	6,074
無形固定資産		
ソフトウェア	247,338	235,304
ソフトウェア仮勘定	45,291	72,664
無形固定資産合計	292,629	307,968
投資その他の資産		
繰延税金資産	76,214	76,214
その他	17,544	17,618
貸倒引当金	4,471	4,471
投資その他の資産合計	89,287	89,361
固定資産合計	389,795	403,403
繰延資産	453	47
資産合計	1,473,646	1,353,982

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	182,926	77,104
1年内償還予定の社債	20,000	5,000
未払法人税等	7,510	12,419
その他	118,021	84,922
流動負債合計	328,458	179,446
負債合計	328,458	179,446
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	734,116	737,857
資本剰余金	677,038	680,779
利益剰余金	268,638	246,698
自己株式	43	117
株主資本合計	1,142,474	1,171,822
新株予約権	2,713	2,713
純資産合計	1,145,188	1,174,536
負債純資産合計	1,473,646	1,353,982

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	814,855	945,297
売上原価	461,934	557,863
売上総利益	352,920	387,434
販売費及び一般管理費	1 364,274	1 359,480
営業利益又は営業損失( )	11,354	27,953
営業外収益		
受取利息	42	13
雑収入	134	129
営業外収益合計	176	142
営業外費用		
支払利息	70	6
社債利息	53	10
支払手数料	227	41
社債発行費償却	681	405
営業外費用合計	1,032	463
経常利益又は経常損失( )	12,210	27,632
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	12,210	27,632
法人税等	1,151	5,692
四半期純利益又は四半期純損失( )	13,361	21,940

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	12,210	27,632
減価償却費	49,337	49,318
社債発行費償却	681	405
貸倒引当金の増減額( は減少)	862	989
受取利息	42	13
支払利息及び社債利息	123	16
売上債権の増減額( は増加)	76,410	169,392
前払費用の増減額( は増加)	1,042	1,762
仕入債務の増減額( は減少)	32,774	105,822
未払金の増減額( は減少)	7,657	12,489
未払消費税等の増減額( は減少)	17,725	17,551
前受金の増減額( は減少)	12,225	12,276
その他	2,263	13,597
小計	68,010	106,815
利息の受取額	42	13
利息の支払額	123	18
法人税等の支払額	17,190	1,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,738	105,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	100,008
定期預金の払戻による収入	405,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	914	1,216
無形固定資産の取得による支出	46,801	61,882
敷金及び保証金の回収による収入	85	
敷金及び保証金の差入による支出		220
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,368	63,327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	4,314	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,077	7,482
自己株式の取得による支出	43	74
社債の償還による支出	25,000	15,000
リース債務の返済による支出	4,714	459
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,995	8,052
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	276,112	33,895
現金及び現金同等物の期首残高	385,603	661,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 661,715	1 694,944



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	38,700千円	44,550千円
給料手当	145,392 "	156,675 "
広告宣伝費	56,544 "	41,071 "
貸倒引当金繰入額	862 "	989 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	761,715千円	794,953千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000 "	100,008 "
現金及び現金同等物	661,715千円	694,944千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネットメディア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	5円80銭	9円51銭
(算定上の基礎)		
四半期利益又は四半期純損失( )(千円)	13,361	21,940
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	13,361	21,940
普通株式の期中平均株式数(株)	2,303,670	2,307,916
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		8円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		157,505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社イオレ  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 城 保

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 裕 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオレの2019年4月1日から2020年3月31日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオレの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。